

市が抱える行政運営上の課題とそれに対応する取組

持続可能なまちづくりに向けた挑戦

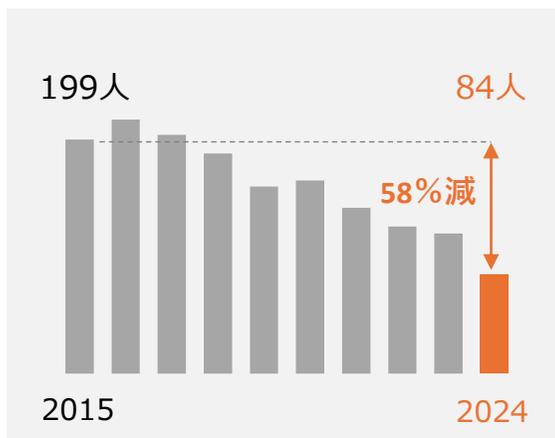
湯沢市長 佐藤 一夫



本市は今、大きな転換点にあります。全国的に進む少子化や公共施設の老朽化は、避けて通れない課題です。これらの課題に正面から向き合い、一つひとつ着実に解決していくことが、次の世代に持続可能な市政を引き継ぐための責務だと認識しています。

人口減少を緩やかに抑え、若い世代が切実に求める子育て支援の充実や、地域の活力となる産業と担い手の確保、さらに公共施設等の適切な配置を通じて、強く魅力ある地域社会を築くことを目指します。

人口減少・少子化



若年層の転出と婚姻率の低下により、**出生数**は年々減少しています。

公共施設の老朽化



昭和40年代から昭和50年代に建設された多くの公共施設が、**経年劣化**しています。

職員減と専門人材不足



職員数全体の削減傾向に加え、例えば**建築技師数**は、深刻な不足に直面しています。

限られた資源でどう**持続可能**な行政を実現するか

背景

出生数減少と若年層流出



子育て
全力サポート



狙い

若い世代が子どもを生き育てたいと思える環境を整えること

このまち
子育てするなら湯沢市で

	出会い・結婚	妊娠・出産	乳児	幼児	小学校	中学校	高校	大学	若者
相談・寄り添い支援		母子健康手帳交付時面談相談 妊娠中期アンケート面談(希望者) 訪問指導(妊婦訪問、母子訪問、養育支援訪問等) 助産師による母乳育児相談 育児相談(電話・来庁・LINE等)	出産後面談 乳児家庭全戸訪問	5歳児教育相談				就業支援「ゆざわde働こう!湯沢市企業説明会」	
母子保健・健康づくり	特定不妊治療費助成、一般不妊治療費助成、不育症治療費助成 風しんワクチン任意予防接種費用助成(全額助成)	妊婦健康診査費用助成(最大17回分) 妊婦歯科健診 産後ケア事業(宿泊型・日帰り型・訪問型) 季節性インフルエンザ任意予防接種費用助成(1千円) 妊産婦に対する医療費助成 NEW	離乳食教室 乳幼児健康診査 1か月児健康診査 新生児聴覚スクリーニング検査	栄養指導 食育教室 歯科健康診査 フッ素塗布・フッ素洗口 おたふくかぜ任意予防接種費用助成(4千円)		中学3年栄養講話			
訪問・預かり支援		子育て世帯家事ヘルパー 	ファミリーサポートセンター NEW 保育料、副食費の完全無償化(すこやか子育て支援) 乳児等通園支援(乳児～3歳未満) 病児対応型病児保育「はくくみ」	放課後児童クラブ 利用料無償化 放課後等デイサービス(障がい児)					
子育てサービス・結婚支援	あきた結婚支援センター入会金負担(1万円) 婚活サポート補助金 初期費用:上限5万円 月経費:上限10万円(成婚時) NEW	結婚生活スタート応援事業補助金 29歳以下:上限60万円 39歳以下:上限30万円 若者世帯住宅取得費用補助 (基本額100万円、子育て加算20万円、移住加算20万円)	妊婦支援給付金1回目(5万円)・2回目(5万円×子の数) あきた出産・子育て応援給付金(2万円) 子ども服くるりサイクル 児童手当(3歳未満月額1万5千円、高校生年代まで月額1万円、第3子以降月額3万円)	療育親子教室 学校給食無償化			ふるさと仕送り支援(仕送り送料、年6回まで) 地方就職支援事業 移転費(最大10.8万円) 交通費(最大17,220円) 奨学金貸付(大学等月額5万円以内ほか)	奨学金の返還助成(最大6万7千円、120ヶ月)	
		移住者への支援金(単身世帯60万円、2人以上の世帯100万円) 結婚・子育て資金利子補給(利子補給率2%以内、限度額200万円)	子育て支援センター(遊び場・交流・相談) ママと天使の交流会(お子さんをもつママの交流)						

背景

公共施設の老朽化と人口規模の縮小



持続可能な
公共施設経営



狙い

機能・サービスの維持向上と保有量の削減

安心・快適、未来へつなぐ

多世代が集い、学び、憩い、交流できる 「にぎわい拠点」

湯沢駅周辺複合施設等整備事業

施設名称	湯沢市複合公共施設
機能	生涯学習、図書館、歴史資料展示、子育て支援
施設概要	複合公共施設 鉄骨造3階建て 立体駐車場 鉄骨造2階建て
延床面積	複合公共施設 5,625㎡（連絡通路を除く） 立体駐車場 3,441㎡（連絡通路を除く）
施行方法	DBO方式（設計・建設・維持管理・運営一括発注）
財源	国庫補助金（都市構造再編集中支援事業） 過疎対策事業債



背景

職員数の減少と専門職不足



新しい
行政の形



狙い

働きやすい環境整備と質の高いサービスの実現

人が輝く職場、未来を動かす市役所へ

地熱

のまち
ゆざわ

自然環境との調和を図りながら、地域固有資源である「地熱エネルギー」の活用に取り組んでいます。

地熱発電所	上の岱地熱発電所	28,800kW
	山葵沢 (わさびざわ) 地熱発電所	46,199kW
	かたつむり山地熱発電所 (令和9年11月完成予定)	14,990kW
	木地山地熱発電所 (令和11年11月完成予定)	14,999kW
国の指定	重要電源開発地点 (かたつむり山)	令和5年3月
	重要電源促進地点 (木地山)	令和5年6月
その他	「湯沢市ゼロカーボンシティ宣言」	令和4年6月
	地熱フロンティアプロジェクト候補地に選定	令和7年10月



住んで、よかった。 生まれて、よかった。

人口減少対策は、単に出生率向上や移住者増加だけでなく、地域を持続可能にしておくための取り組みです。

人口や出生率といった数字だけに着目するのではなく、人口減少社会を正面から受け止め、人口減少社会に対応した新たなまちづくりを市民の皆様と築き上げていくことで、「湯沢市に住んでよかった」「湯沢市に生まれて幸せだ」と思えるまちを目指します。

次世代へ引継ぐ 持続可能な公共施設

少子化や財政状況の変化を見据え、施設の統廃合や複合化、長寿命化を計画的に進め、コストを抑えながら市民サービスの質の向上を図っていきます。

また、地域団体や民間事業者との連携を進め、指定管理者制度などを活用することで、地域力・民間活力を生かした効率的で開かれた公共施設運営に取り組みます。

挑戦し続ける 湯沢市

人口減少や社会保障関連経費の増加、頻発する異常気象など、時代の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、従来の枠組にとらわれない発想で市政運営の改革に挑戦し続けていきます。

「市民が安全・安心して暮らし続けられる地域づくり」を経営理念に掲げ、戦略的な経営方針のもと、持続可能で活力あるまちの実現を目指します。



市民の皆様とともに、 次の世代につながるまちを築いていく。

各自治体がそれぞれ抱える課題は異なりますが、少子化や公共施設の老朽化、人材確保といった共通の問題に対して連携して取り組むことが、これからの地域づくりには不可欠と考えます。

市町村を越えたネットワーク形成が、行政運営の質の向上と市民サービスの充実に直結すると信じておりますので、今後も連携強化をお願いします。